

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	293,781,768	固定負債	87,299,515
有形固定資産	273,108,453	地方債	79,241,547
事業用資産	106,708,480	長期未払金	54,503
土地	35,009,767	退職手当引当金	7,848,493
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	143,491,608	その他	154,972
建物減価償却累計額	△ 78,944,512	流動負債	9,379,438
工作物	11,536,916	1年内償還予定地方債	8,392,450
工作物減価償却累計額	△ 8,837,931	未払金	123,069
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	665,743
航空機	-	預り金	150,942
航空機減価償却累計額	-	その他	47,234
その他	-	負債合計	96,678,953
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,006	固定資産等形成分	294,934,561
インフラ資産	165,635,778	余剰分(不足分)	△ 94,375,660
土地	39,554,296		
建物	1,882,636		
建物減価償却累計額	△ 1,295,571		
工作物	406,056,397		
工作物減価償却累計額	△ 280,730,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,410		
物品	1,697,668		
物品減価償却累計額	△ 933,473		
無形固定資産	312,752		
ソフトウェア	312,752		
その他	-		
投資その他の資産	20,360,563		
投資及び出資金	12,845,907		
有価証券	217,837		
出資金	12,628,070		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,425,398		
長期貸付金	1,819,920		
基金	4,323,402		
減債基金	-		
その他	4,323,402		
その他	31,617		
徴収不能引当金	△ 85,681		
流動資産	3,456,086		
現金預金	1,016,687		
未収金	269,482		
短期貸付金	402,003		
基金	750,790		
財政調整基金	750,035		
減債基金	755		
棚卸資産	-		
その他	1,024,300		
徴収不能引当金	△ 7,176		
資産合計	297,237,854	純資産合計	200,558,901
		負債及び純資産合計	297,237,854

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	72,094,483
業務費用	36,528,400
人件費	11,511,031
職員給与費	8,311,670
賞与等引当金繰入額	665,743
退職手当引当金繰入額	709,429
その他	1,824,189
物件費等	23,838,585
物件費	12,953,197
維持補修費	386,915
減価償却費	10,480,029
その他	18,444
その他の業務費用	1,178,784
支払利息	835,828
徴収不能引当金繰入額	29,528
その他	313,428
移転費用	35,566,083
補助金等	11,068,225
社会保障給付	19,411,580
他会計への繰出金	4,628,708
その他	457,570
経常収益	5,236,025
使用料及び手数料	2,395,361
その他	2,840,664
純経常行政コスト	66,858,458
臨時損失	28,346
災害復旧事業費	25,218
資産除売却損	2,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	720
臨時利益	31,782
資産売却益	31,782
その他	-
純行政コスト	66,855,022

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	204,440,075	302,310,520	△ 97,870,445
純行政コスト(△)	△ 66,855,022		△ 66,855,022
財源	62,804,594		62,804,594
税金等	42,808,530		42,808,530
国県等補助金	19,996,064		19,996,064
本年度差額	△ 4,050,428		△ 4,050,428
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,532,743	7,532,743
有形固定資産等の増加		3,271,368	△ 3,271,368
有形固定資産等の減少		△ 11,069,685	11,069,685
貸付金・基金等の増加		1,334,671	△ 1,334,671
貸付金・基金等の減少		△ 1,069,097	1,069,097
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	169,254	169,254	
その他	-	7,885	△ 7,885
本年度純資産変動額	△ 3,881,174	△ 7,355,604	3,474,430
本年度末純資産残高	200,558,901	294,954,916	△ 94,396,015

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,840,943
業務費用支出	26,274,860
人件費支出	11,704,363
物件費等支出	13,734,669
支払利息支出	835,828
その他の支出	-
移転費用支出	35,566,083
補助金等支出	11,068,225
社会保障給付支出	19,411,580
他会計への繰出支出	4,628,708
その他の支出	457,570
業務収入	66,913,836
税収等収入	42,800,107
国県等補助金収入	18,889,548
使用料及び手数料収入	2,403,673
その他の収入	2,820,508
臨時支出	25,218
災害復旧事業費支出	25,218
その他の支出	-
臨時収入	21,244
業務活動収支	5,068,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,967,217
公共施設等整備費支出	2,591,017
基金積立金支出	567,349
投資及び出資金支出	46,829
貸付金支出	7,762,022
その他の支出	-
投資活動収入	9,271,172
国県等補助金収入	1,085,272
基金取崩収入	216,985
貸付金元金回収収入	7,870,396
資産売却収入	98,519
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,696,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,357,522
地方債償還支出	8,336,928
その他の支出	20,594
財務活動収入	5,429,163
地方債発行収入	5,429,163
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,928,359
本年度資金収支額	444,515
前年度末資金残高	421,230
本年度末資金残高	865,745
前年度末歳計外現金残高	154,653
本年度歳計外現金増減額	△ 3,711
本年度末歳計外現金残高	150,942
本年度末現金預金残高	1,016,687

平成 30 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成 30 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

平成 30 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

平成 30 年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	比 率
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.9
将来負担比率	91.1

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,679,733 千円
(PFI により整備する総合体育館に係る将来の負担額 6,234,404 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,125,149 千円
(繰越明許費 2,125,149 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 25,912 千円
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
標準財政規模	41,033,052
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,287,158
将来負担額	114,783,326
充当可能基金額	8,251,119
特定財源見込額	21,084,537
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,858,116

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

4,208,701 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		81,755,966	80,890,221
差額	前年度からの繰越金によるもの	△421,230	0
	会計の範囲の相違によるもの	946,163	946,163
	内部取引の相殺によるもの	△645,484	△645,484
資金収支計算書（一般会計等）		81,635,415	81,190,900

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	5,068,919 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,085,272 千円
未収債権の増加額	82,232 千円
賞与等引当金減少額	635,720 千円
減価償却費	△10,480,029 千円
退職手当引当金減少額	932,784 千円
賞与等引当金繰入額	△665,743 千円
退職手当引当金繰入額	△709,429 千円
徴収不能引当金繰入額	△29,528 千円
資産売却益	31,782 千円
資産除売却損	△2,408 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,050,428 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 2,432 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	193,949,885	1,299,375	758,337	194,490,923	87,782,443	3,351,246	106,708,480
土地	35,100,291	42,030	132,554	35,009,767	-	-	35,009,767
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	141,425,497	754,002	261,001	141,918,498	78,584,425	3,100,085	63,334,073
建物付属設備	1,205,423	367,687	-	1,573,110	360,087	80,478	1,213,023
工作物	11,415,598	126,256	4,938	11,536,916	8,837,931	170,683	2,698,985
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,450	9,400	359,844	57,006	-	-	57,006
インフラ資産	445,977,229	1,859,576	175,066	447,661,739	282,025,961	6,892,751	165,635,778
土地	39,429,040	125,256	-	39,554,296	-	-	39,554,296
建物	1,824,541	59,988	1,893	1,882,636	1,295,571	42,747	587,065
工作物	404,450,684	1,618,219	12,506	406,056,397	280,730,390	6,850,003	125,326,007
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	272,964	56,113	160,667	168,410	-	-	168,410
物品	1,444,468	253,200	0	1,697,668	933,473	134,791	764,195
合計	641,371,582	3,412,151	933,403	643,850,330	370,741,877	10,378,788	273,108,453

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,680,883	54,528,404	3,570,330	2,865,817	8,779,272	2,964,193	9,319,581	106,708,480
土地	6,626,268	18,175,017	1,154,652	1,847,804	2,168,587	285,298	4,752,141	35,009,767
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	17,570,416	34,480,841	2,256,264	763,310	2,071,140	1,717,834	4,474,268	63,334,073
建物付属設備	258,386	707,208	122,932	30,480	30,713	26,861	36,443	1,213,023
工作物	84,894	1,160,920	30,294	209,092	222,856	934,200	56,729	2,698,985
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,401	4,417	6,188	-	-	-	-	57,006
インフラ資産	165,307,539	-	-	-	200,007	128,232	-	165,635,778
土地	39,476,108	-	-	-	72,944	5,244	-	39,554,296
建物	587,065	-	-	-	-	-	-	587,065
工作物	125,075,956	-	-	-	127,063	122,988	-	125,326,007
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,410	-	-	-	-	-	-	168,410
物品	264,485	317,943	17,127	4,098	2,054	97,174	61,314	764,195
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	264,485	52,443	17,127	4,098	2,054	97,174	37,064	474,445
美術品	-	265,500	-	-	-	-	24,250	289,750
合計	190,252,907	54,846,347	3,587,457	2,869,915	8,981,333	3,189,599	9,380,895	273,108,453

③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,802,895	11,802,895
帯広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
(株)帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,180,615	12,161,615

連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達(株)	630	-
帯広ガス(株)	8,000	-
(株)北海道畜産公社	100,000	-
帯広空港ターミナルビル(株)	85,000	-
(株)帯広シティーケーブル	1,007	-
(株)コンサドーレ	200	-
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	506	506
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とち勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とち財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
合計	665,292	466,455

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国際親善交流基金	73,280	-	-	-	73,280	73,280
高等教育整備基金	3,060,203	-	-	-	3,060,203	3,060,203
福祉基金	3,454	-	-	-	3,454	3,454
こども未来基金	17,902	-	-	-	17,902	17,902
環境基金	35,000	-	-	-	35,000	35,000
農業振興基金	40,118	-	-	-	40,118	40,118
商工観光振興基金	310,965	-	-	-	310,965	310,965
都市開発基金	418,103	-	-	-	418,103	418,103
帯広の森基金	109,115	-	-	-	109,115	106,376
教育振興基金	26,762	-	-	-	26,762	30,714
こども学校応援地域基金	11,716	-	-	-	11,716	11,716
ふるさと文化基金	1,097	-	-	-	1,097	1,097
スポーツ振興基金	1,663	-	-	-	1,663	1,663
図書館図書整備基金	37,557	-	-	-	37,557	37,557
おびひろ動物園ゆめ基金	14,261	-	-	-	14,261	14,261
財政調整基金	750,036	-	-	-	750,036	750,036
減債基金	755	-	-	-	755	755
職員退職手当基金	32,758	-	-	-	32,758	32,758
中島霊園基金	1	-	-	-	1	1
合計	4,944,746	-	-	-	4,944,746	4,945,959

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅新築等資金貸付金	4,419	-	912	-	5,331
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	-	-	-	10,000
奨学資金貸付金	177,501	-	41,091	-	218,592
地域総合整備資金貸付金	1,628,000	-	360,000	-	1,988,000
合計	1,819,920	-	402,003	-	2,221,923

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	12,076	696
奨学資金貸付金	2,389	138
小計	14,465	834
【未収金】		
税等未収金		
市民税	243,584	15,112
固定資産税	204,585	12,198
軽自動車税	10,654	685
都市計画税	40,135	2,393
その他の未収金		
分担金及び負担金	44,014	2,903
使用料及び手数料	36,387	2,395
諸収入	831,574	49,161
小計	1,410,933	84,847
合計	1,425,398	85,681

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	495	13
小計	495	13
【未収金】		
税等未収金		
市民税	131,351	3,420
固定資産税	59,640	1,688
軽自動車税	7,371	193
都市計画税	11,565	327
その他の未収金		
分担金及び負担金	10,314	268
使用料及び手数料	12,465	324
諸収入	36,281	943
小計	268,987	7,163
合計	269,482	7,176

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	8,296,016	711,033	3,779,523	465,058	359,186	3,692,249	0	-	-
公営住宅建設	5,542,510	454,713	5,226,381	-	123,629	192,500	-	-	-
災害復旧	552,041	10,139	552,041	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,328,913	830,541	6,742,827	213,941	1,486,619	2,883,350	-	-	2,176
一般単独事業	20,290,475	2,604,162	612,731	5,546,817	4,002,090	9,888,114	-	-	240,723
その他	4,480,379	966,360	1,785,820	1,643,873	148,390	902,296	0	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	30,382,231	2,118,761	18,499,094	11,466,077	173,500	243,560	-	-	-
減税補てん債	621,561	143,398	621,561	-	-	-	-	-	-
退職手当債	4,071,238	349,397	-	-	-	4,071,238	-	-	-
その他	1,420,588	112,484	-	-	-	629,257	-	-	791,331
【その他】									
道貸付金	648,045	91,462	-	-	-	-	-	-	648,045
合計	87,633,997	8,392,450	37,819,978	19,335,766	6,293,414	22,502,564	0	-	1,682,275

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
87,633,997	68,096,626	15,847,654	1,899,567	405,391	436,960	337,051	610,748	0.859%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
87,633,997	8,392,450	7,899,093	7,823,890	7,714,143	7,314,640	27,812,919	15,749,155	4,627,580	300,127

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	131,942	29,528	△ 68,613	-	92,857
退職手当引当金	8,071,848	709,429	△ 932,784	-	7,848,493
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	635,720	665,743	△ 635,720	-	665,743
合計	8,839,510	1,404,700	△ 1,637,117	-	8,607,093

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費	民間事業者	1,754,564	市街地再開発に対する補助
	農業生産体制強化総合推進対策事業費	農業協同組合等	699,121	農業生産体制強化に対する補助
	児童福祉施設整備補助事業費	社会福祉法人	225,616	ときわの森保育園改築に対する補助
	道営畑地帯総合整備事業	帯広市土地改良区	135,325	畑地帯総合整備事業に係る負担金
	道営農地整備事業	帯広市土地改良区等	99,703	道営農地整備に対する補助
	その他		249,135	
	計		3,163,464	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,686,191	広域連合に対する医療費負担金
	とちかち広域消防事務組合分担金	とちかち広域消防事務組合	1,588,875	広域消防組合に対する分担金
	下水道事業会計支出金	帯広市下水道事業会計	757,571	下水道事業に対する負担金等
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝環境複合事務組合	706,721	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
	帯広厚生病院運営費補助金	農業協働組合連合会	168,700	帯広厚生病院に対する運営費補助
	幼稚園就園奨励費	対象者	137,405	幼稚園の保育料等に対する補助
	とちかち財団運営費負担金	公益財団法人とちかち財団	130,272	とちかち財団の運営に対する負担金
	その他		2,729,026	
計		7,904,761		
合計		11,068,225		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の内訳

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	22,516,403	
		地方譲与税	1,060,318	
		利子割交付金	31,125	
		配当割交付金	41,968	
		株式等譲渡取得割交付金	36,268	
		地方消費税交付金	3,542,928	
		自動車取得税交付金	154,858	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	217,045	
		地方特例交付金	108,269	
		地方交付税	14,025,788	
		交通安全対策特別交付金	27,108	
		分担金及び負担金	670,524	
		寄附金	356,390	
		繰入金	19,538	
		小計	42,808,530	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,058,080
			道支出金	-
			計	1,058,080
		経常的補助金	国庫支出金	13,457,164
			道支出金	5,453,628
計			18,910,792	
	小計	19,968,872		
	合計	62,777,402		
特別会計	税収等	-	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,485
			道支出金	8,707
			計	27,192
		経常的補助金	国庫支出金	-
			道支出金	-
			計	0
		小計	27,192	
		合計	27,192	
	合計	62,804,594		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	66,855,022	18,910,792	3,864,063	33,606,826	10,473,341
有形固定資産等の増加	3,271,368	1,085,272	1,565,100	620,996	-
貸付金・基金等の増加	1,334,671	-	-	1,059,971	274,700
その他	-	-	-	-	-
合計	71,461,061	19,996,064	5,429,163	35,287,793	10,748,041

4 資金収支計算書の内容に関する明細
資金の内訳

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	865,745
合計	865,745